



DIAM J-REITオープン (毎月決算コース)

愛称：オーナーズ・インカム

追加型投信／国内／不動産投信



分配金に関するお知らせ

平素は、DIAM J-REITオープン (毎月決算コース) をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは2020年5月18日の決算において、収益分配金を25円 (税引前、1万口当たり) といたしました。

分配金実績 (税引前、1万口当たり)

第1期 (2004/7/16) ～ 第4期 (2004/10/18)	第5期 (2004/11/16) ～ 第10期 (2005/4/18)	第11期 (2005/5/16) ～ 第28期 (2006/10/16)	第29期 (2006/11/16) ～ 第56期 (2009/2/16)	第57期 (2009/3/16) ～ 第71期 (2010/5/17)
各30円	各40円	各60円	各100円	各80円
第72期 (2010/6/16) ～ 第89期 (2011/11/16)	第90期 (2011/12/16) ～ 第94期 (2012/4/16)	第95期 (2012/5/16) ～ 第190期 (2020/4/16)	第191期 (2020/5/18)	設定来累計分配金
各100円	各80円	各50円	25円	12,465円

※ 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。
※ 分配金額は、分配方針にもとづいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
※ 分配金が支払われない場合もあります。

騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-0.43%	-29.56%	-26.14%	-15.64%	-1.23%	135.37%

※ 基準日：2020年5月18日
※ ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※ 各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来のファンドの騰落率については、設定当初の投資元本をもとに計算しています。

運用実績



2020年5月18日時点	
基準価額	3,644円
純資産総額	696億円

※期間：2003年12月24日 (設定日前営業日) ～2020年5月18日 (日次)
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したものとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※主な投資リスクと費用、お申込みメモ、ファンドの費用、当資料のお取扱いについてのご注意、収益分配金に関する留意事項等は、該当ページをご覧ください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

足もとの相場動向

2020年2月下旬から3月中旬にかけて、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動停滞への懸念や原油市場が急落したことを背景に、各国の金融市場が混乱に陥る中でJ-REIT市場も大きく下落しました。特に3月中旬にかけて、国内金融機関などが損失を確定させるためのロスカット売りが下落を加速させたと見られます。

3月下旬以降は世界各国の大規模な金融緩和や財政政策及び経済活動再開への期待を材料として反発しました。しかし、その後は、国内での緊急事態宣言発出といった悪材料と欧米での経済活動再開への期待を背景にした株式市場の回復といった好材料が交錯し、東証REIT指数（配当無し）で1,500ポイント台を中心にした変動の激しい展開が続いています。

用途別に見ると、下落および上昇の両局面において、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けやすいと見られたホテル関連や商業関連リートが値動きの大きな展開となりました。



※期間：2019年12月31日～2020年4月30日（日次）

※東証REIT指数（配当無し）を使用

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

今後の見通し

当面、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞とそこからの回復過程が焦点となり、J-REIT市場は変動の激しい相場展開が続くと想定されます。悪化した経済指標や企業業績が発表される一方で、治療薬の開発状況や、世界各国の追加財政政策が注目されると考えられます。今般の景気後退の度合いが見極められ、金融市場の混乱が収束した後は、相対的に高い配当利回りを魅力に感じる投資家からの資金流入を支えにして、J-REIT市場は徐々に堅調な展開に戻ることが想定されます。

新型コロナウイルスの感染拡大による影響は、足もとのオフィス賃貸市況には見られませんが、経済活動の停滞および企業業績の悪化がオフィス賃貸市況へ、どの程度の影響となるか注視する必要があります。また、不動産取引は様子見姿勢が高まっている状況であり、今後の不動産売買価格への影響について注視する必要があります。

当ファンドは、創出するキャッシュフローをベースにした純資産価値から判断して相対的に割安感の強い銘柄を中心に保有する方針です。また、キャッシュ創出力や財務面での余力を有し、迅速に運営戦略を実行していけると考えられる銘柄などについて、強気で臨む方針です。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
また上記見通しは市場環境の変動等により予告なく変更される場合があります。

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

中長期的に東証REIT指数(配当込み)を上回る投資成果をめざします。

- 東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている(または採用予定の)J-REITを実質的な主要投資対象とします。J-REITへの投資は、DIAM J-REITオープン・マザーファンドを通じて行います。
※J-REIT(ジェイ・リート)は、Japan Real Estate Investment Trustの頭文字をとったもので、日本の不動産投資信託証券のことで
- 毎月16日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として配当等収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことをめざします。
※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
※ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

- ・ 当ファンドは、特化型運用ファンドです。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度[※]が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
 - ・ 当ファンドが実質的な主要投資対象とするJ-REITには、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- ※寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体当たりの時価総額の割合、または運用管理等に用いる指数における一発行体当たりの構成割合をいいます。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- J-REITの …………… J-REITの価格は、J-REITが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産価格変動リスク 市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。当ファンドは、実質的にJ-REITに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。
- 金利リスク…………… 一般的に金利が上昇するとJ-REITの価格は下落します。当ファンドは、実質的にJ-REITに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。
- 信用リスク…………… 当ファンドが実質的に投資するJ-REITが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、J-REITの価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク…………… 当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2003年12月25日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・東証REIT指数が改廃されたとき。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。
 ※上場不動産投資信託(J-REIT)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(J-REIT)の費用は表示しておりません。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.1%(税抜1.00%)
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 <ul style="list-style-type: none"> ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取り扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に不動産投資信託証券（リート）等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 <受託会社>三井住友信託銀行株式会社
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

指数の著作権等

・東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※主な投資リスクと費用、お申込みメモ、ファンドの費用、当資料のお取り扱いについてのご注意、収益分配金に関する留意事項等は、該当ページをご覧ください。

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2020年5月18日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第35号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第657号	○	○		
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○	○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
池田泉州 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○			
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第120号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第26号	○			
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
ほくほく T T 証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○			
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○	○		
三菱 U F J モルガン・スタンレー P B 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第180号	○	○		
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第21号	○			
株式会社きらぼし銀行*	登録金融機関 関東財務局長（登金）第53号	○		○	

*新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

●その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

（原則、金融機関コード順）

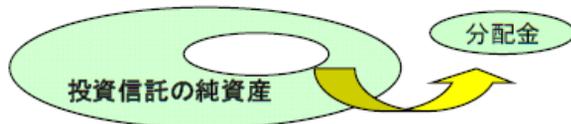
※主な投資リスクと費用、お申込みメモ、ファンドの費用、当資料のお取扱いについてのご注意、収益分配金に関する留意事項等は、該当ページをご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

別紙1

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

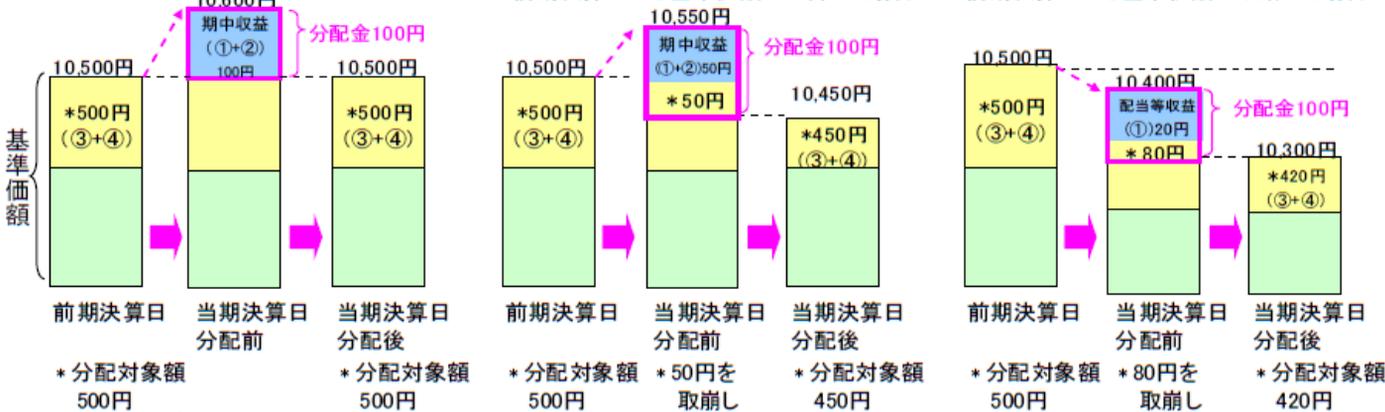
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA

ケースB

ケースC

<前期決算日から基準価額が上昇した場合> <前期決算日から基準価額が下落した場合>



上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

- ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
- ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
- ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

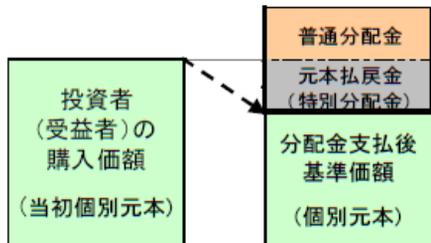
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

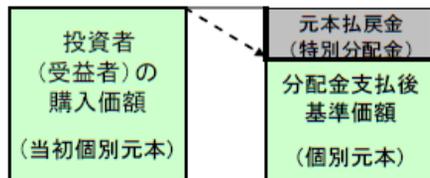
投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。